

競争ルールの検証に関するWG(第42回)に関する追加質問事項

3 2020年度から2022年度第3四半期までの端末販売台数(低価格帯(～4万円)、中価格帯(4万円～10万円)、高価格帯(10万円～)ごとの推移(四半期ごと))を教えてください。

西村(暢)構成員

(KDDI回答)

- 販売台数につきましては、回答を差し控えさせていただきます。
- 割合の推移につきましては、下記のとおりとなります。

構成員限り

4 最新端末(iPhone14)の平均割引額(発売月から月単位)を教えてください。

西村(暢)構成員

(KDDI回答)

- 端末割引の月単位推移については下記のとおりとなります。

構成員限り

5 楽天モバイルや IIJ から、「踏み台」になっているとの問題提起がなされていた。これは、MNO3社が MNP による新規加入を優遇していることにより起こっている問題と認識しているが、そもそも御社はなぜ MNP による新規加入を優遇しているのか。特に、同じ新規でも純粋新規と比較して MNP による新規加入を優遇している理由をご教示願います。

西村(真)構成員

(KDDI 回答) 構成員限り

7 端末割引の上限規制に関するドコモ並びに楽天の提案について、貴社はどのように考えますか。

(1) 転売ヤー問題について、ある程度の抑制が効くと考えますか。

(2) 過度な端末割引がなくなると思えますか。

佐藤構成員

(参考)

NTT ドコモ提出資料 p.11 https://www.soumu.go.jp/main_content/000875715.pdf

楽天モバイル提出資料 p.44~47 https://www.soumu.go.jp/main_content/000875722.pdf

(KDDI 回答)

- 転売ヤー問題は端末の過度な割引が原因であるため、ドコモ殿ご提案の「回線セット割引と白ロム割引を合計した額で端末割引の上限額を事業法で規律する」「上限額を 2 万円とし、これを段階的に緩和していく」ことにより、転売ヤー問題の抑制に効果があると考えます。
- 一方で、端末割引を一律 2 万円上限とした場合、特に高価格帯の 5G 端末の買い替えが進まなくなり、5G 普及への影響が考えられます。
- 転売ヤー問題を抑制し、全ての価格帯の 5G 端末買い替え促進を図る観点から、転売ヤー問題抑制に有効であると考えられる端末購入サポートプログラム利用時についてのみ、端末割引上限規制を緩和することが考えられます。
- 具体的には、以下のとおりです。
 - ① 端末購入サポートプログラム以外での端末購入時(主に、一括購入を想定)
⇒上限 2 万円を維持・・・転売ヤー問題の抑制
 - ② 端末購入サポートプログラムでの端末購入時
⇒低～中価格帯端末:定額での割引/高価格帯端末:定率での割引(定額・定率は今後検討)・・・過度な割引を抑制、端末の価格帯に応じた割引提供
- なお、端末購入サポートプログラムにおける 2 年後の端末買取価格については、市場の大手中古販売業者の買取価格をベースとして、モデル(iPhone/android)別に各社共通の基準を設定すべきと考えます。

以上